

「個の育ち」と「社会の中での育ち」を支える学校に、自走できる環境を整える

群馬県 前橋市教育委員会 教育長 **吉川真由美**

よしかわ・まゆみ 大学卒業後、企業勤務を経て、主に中小企業を支援する経営コンサルタントとして活躍。2012年10月から2018年3月まで前橋市教育委員会委員を務め、2020年4月から現職。特定非営利活動法人国連ウイメン日本協会理事。

コロナ禍でも未来に進む子どもたちに勇気をもたらした

コロナ禍は、私たちの行動を大きく制限し、教育にも多大な影響を与えています。しかし、いまだ出口の見えない中でも、子どもたちは未来に向かって進んでいます。2020年度末、市内の中学校で「私たちの1年間を締めくくりたい」という生徒の発案により、動画による学習発表会が行われました。動画の中で、生徒は「コロナ禍でも、私たちは一生懸命学び、成長できました。その成果を見てください」と力強く語りかけ、一人ひとりが自分の学びを発表しました。私はその姿に感動し、子どもの学びとそれを支える学校を、何としても守らなければならないという思いを強くしました。

本市では、目指す人間像に「多様な人と協働しながら、主体的・創造的に社会を創る人」を掲げ、「個の育ち」と「社会の中での育ち」が相互にかかわり合いながら人は成長するという考えの下、教育を行っています。一人ひとりが多様な力を身に

つけ、よさを伸ばし、その個性を発揮しながら様々な人とかかわる中で、人間性や社会性が育つ——その往還を担う主たる場が学校なのです。

そして、子どものことをよく知り、保護者とともに育ちを支えているのは教員です。ですから、教員が子どもに向き合う時間を増やせるよう、小学校の教科指導講師やイングリッシュサポーター、学習サポーター、校務補助員などを配置し、授業の充実と校務の効率化を支援しています。

学校が自走できる環境整備にも重点を置いています。本市では、文部科学省の研究指定*1を機に、2016年度からすべての市立学校を対象に、学校裁量の予算枠を設定しました。各校の児童生徒数に応じて予算を配分し、校長が用途を決定できるようにしています。

2020年度には、群馬弁護士会と協定を結び、学校が法的側面から助言を得られるスクールロイヤー制度を始めました。市内4つのエリアに弁護士を1人ずつ配置し、いじめや不登校といった問題を校内で抱えこまないように、学校が直接、弁護士に相談できる仕組みにしています。

ICTの活用を推進し、子どもの可能性を広げる

2021年度は、GIGAスクール構想によって整備したICTの活用を推進する計画です。本市は、2021年1月に小・中学校各1校にタブレット端末を先行導入して、運用方法の実践研究を進めながら、2021年3月までに、全市立学校に1人1台を配備しました。

安定した通信環境の確保と初期費用の低減を図るためLTEモデルとしたところ、実践研究校では、普通教室での授業はもちろん、校外学習や家庭でも様々な活用できています。作曲や動画作成などの創作活動に使う子どももおり、「これまでは表出されなかった、子どもたちの多様な能力が見えてきた」といった声が先生方から上がっています。新年度から活用を始める学校にも、既存の活用法にとらわれずに思い切った挑戦をしてほしいと伝えています。

市教委が活用法の1つとして想定しているのが、国際交流です。以前はオーストラリアで中・高生の研修

*1 文部科学省「学校のマネジメント力を強化するための実践研究」。



などを実施していましたが、渡航が制限される今、国際交流の手立てとしてICTは有効です。

例えば、私が理事を務める特定非営利活動法人では、途上国の女性の自立支援を行っていますが、現地に行って活動することだけが支援ではありません。自分が聞いた話を周りの人たちに話し、理解を広めるといった活動も重要な支援の1つであり、ICTはそのツールとして有効です。たとえ現地に行けなくても状況を理解し、今いる場所で何ができるのかを、一人ひとりが考えられるようにしたいと考えています。

そうした考えは、日本の各地で起きている問題に対しても同じです。社会の問題を知り、自分にできることを考え、社会をよくするために一歩を踏み出す。そうした人を育むために、場所や時間を超えて人と人をつなぐICTは、大いに活用できると期待しています。

EBPM^{*2}で経験や暗黙知を可視化し、組織内に継承

今後の教育施策では、エビデンスをより重視していきたいと考えています。社会づくりの根幹を成すのは教育ですが、人材や予算、時間などのリソースが限られる中、客観的な根拠によってその重要性を示すことも必要です。特に、ICT環境の整備には多額の予算を投じました。市民への説明責任を果たすためにも、ICTによって子どもの学びや学校がどのように変化したのかを見取り、発信していかなければなりません。

若手教員の増加により課題となっている指導ノウハウの継承も、エビデンスが鍵になると考えます。異動や退職と同時に個人に蓄積された経験や暗黙知が失われることなく、学校に継承されていくためには、成果のあった取り組みを可視化し、言語

化することが大切です。エビデンスに裏打ちされた指導ノウハウが蓄積されれば、若手教員は自信を持って授業ができ、学校も適切な教育活動をより早く判断できるようになり、学校の自走化にもつながります。

市全体では既にEBPMを推進しており、今後は内閣府が推進する「スーパーシティ」^{*3}に申請し、最先端のデジタル技術を活用して日々の暮らしにゆとりを生み出す「スロシティ」を目指していきます。その実現には、市民のICTリテラシーが必須であり、その力を育成する教育にも目を向けています。

Society 5.0^{*4}を生きていく子どもにとって、ICTはライフラインです。「人生100年時代」と言われる中、人はこの世を去るまで学ぶことで成長し、また、学びによってその時代の社会を生きる力を身につけていきます。その「学び」を支える教育を、これからも目指していきます。

群馬県前橋市 プロフィール

◎群馬県の県庁所在地で、県中南部の中核市。赤城山の南麓に位置し、利根川や広瀬川などの河川が流れ、豊かな自然に囲まれている。全国でも有数の農業都市であり、畜産を始め、キュウリやバラなどの生産は全国でもトップクラス。人口 約34万人 面積 311.59km² 市立学校数 小学校46校、中学校20校、特別支援学校1校、高校1校 児童生徒数 約2万4,600人 電話 027-898-5802 (教育委員会総務課)

* 2 Evidence-based Policy Making の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。 * 3 地域の問題を最先端の科学技術によって解決する都市構想のこと。 * 4 「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会として目指す姿のこと。